

令和 7 年度 丹原地区タウンミーティング 開催概要

【日 時】令和 7 年 7 月 1 日(火) 19:00～20:30

【場 所】丹原公民館 大ホール

【参加者】地域:85 人(丹原地区連合自治会長など)

市 :市長、副市長、教育長、学校政策課長、丹原公民館長(司会)

テーマ

(1)丹原地域にとっての小中学校のあり方と教育を支える地域の未来ある発展について

(2)フリートーク

(1)丹原地域にとっての小中学校のあり方と教育を支える地域の未来ある発展について

■参加者

小中学校の統廃合について、現在の答申では、丹原地域で小学校 5 校が 2 校、中学校が2校から1校になる計画である。

自治会、PTAや公民館活動等の地域の諸活動、子どもの通学方法などはどうしていくのか。統廃合により地域の過疎化が加速し、地域が廃れてしまうのではないかと不安に思っている。まずは、市の考えを伺いたい。

●学校政策課長

答申書について、市教育委員会としては大変重く受け止めているが、市の計画が策定されているわけではない。我々の周知、説明不足について心配と誤解を与えていることをお詫び申し上げたい。

令和 4 年 9 月、小学校 6 年生、中学校 3 年生、小中学校の教職員を対象にアンケート調査を実施し、その後、教育総合会議にて、具体的な検討を開始した。

庁内で令和 5 年 4 月にワーキンググループを立ち上げ、その具体的な検討を開始した。

令和 6 年 6 月に、地域各組織の代表の皆様、有識者の方々20 名で構成する「西条市学校適正規模適正配置等の審議会」を、計 7 回協議を行い、最終的に答申書という形で提出された。小中一貫教育校、地域によっては公民館との複合化、小規模特認校という形を示している。

答申書は子どもたちにとっての教育を最優先にしている。複式学級、中学校であれば単級の解消を目指すことを第一に考えた適正規模、適正配置の案になっている。

ただし、アンケート対象者による回答結果として、約 3 割の方が「児童生徒が減少しても今の学校規模が望ましい」と回答していることから、多様な学校のあり方を検討し、今後の方向性については、それぞれの地域と一緒に検討してまいりたい。

■参加者

文科省で、IT 技術を推進する「ギガスクール構想」を進めていたと思うが、この目的が、案の中に反映され

てない。この構想を優先して進めていくべきではないか。

●市長

昨今、本市では ICT 教育を推進しており、ご不便もおかけしたが、市内の小規模校では、非常に高い評価をいただいていた。他の地域に先駆けさらに推進していきたいと考えている。推進することによって、小規模校のメリットにもなる。

ICT を推進することで、統廃合の必要がなくなる可能性は十分あると思っている。

■参加者

答申は、この広い地域である丹原地域の事情を知っている人の意見なのか非常に疑問に思う。この考えは、丹原地域の過疎化を一層進めるのではないか。小学校がなくなっても、若い世代は住んでくれるのか。

自治政策研究所が作成した資料と、審議会のものでは、推計人口が異なっており審議会のものは将来の推計人口を少なめに見ている。

お米の値段が上昇していることから、丹原地域でも水田農家の増加が期待できる。現在、新規就農者が微増しているが、過疎化すると、日本の基幹産業である農業は衰退していく。将来の地域のことをもう少し考えて、教育を進めてもらいたい。

●学校政策課長

「第 3 期西条市総合計画」が出され、最新の数字と比較したところ、第 2 期では数字に開きがあったが、第 3 期で推計した値を見ると、人口減少がさらにマイナスに動いている。

■参加者

地域の活性化について、行政も地域と一体となって進めていく必要があるのではないかなと思う。ぜひ、努力してもらいたい。

地域の活性化で、農業が 1 番大事だと思う。

●市長

丹原地域では農業が非常に盛んであり、それを活性化させることは、西条市としても非常に重要なことである。さらに行政が一緒になって取り組み、農業のほかにも加工場等、産業を誘致してまいりたい。

■参加者

未就学児や小学生の保護者の意見を最重視し、統廃合を検討することが重要だと考える。

■参加者

統廃合の計画は、現時点で決まったことなのか。人口推移の話もあり、10 年後はわからないが、5 年後の評価についてはどう考えているか。5 校を 2 校にするか 1 校にするかは既に決まったものなのか教えていただきたい。

●学校政策課長

5校を1校にするというのは、答申の中では、1つになるように見えるが、小規模の特認校が含まれているので、そういった意味では、5校を2校にする。あくまでも答申書の中の1つの提案である。

●市長

特認校制度は、校区外の児童が特認校に指定された学校に通うことができるというものであるが、自由度を高める意味合いで校区内の児童が規模の大きい学校に通うこともできる。過疎地域においては必要であると考ええる。

■参加者

それでは、統廃合の考え方は根底から崩れてしまうのではないかと個人的には思う。

●市長

松山市の一部地域や四国中央市でも特認校制度を実施している。やり方に差異はあるが、そういった流れがある。

■参加者

そのようなやり方では、子どもの中の地元愛を育てることはできないと思う。

■参加者

統廃合は過疎化が前提で物事を考えていることだと思うが、今一度、学校の価値を考えていく必要がある。

まずは、丹原の地域活性化や地域人口増加という方向に舵を取って、そのためのプロジェクトをみんなで考えたらいいのではないかと考えている。

■参加者

地域の良いところを今後どう引き出して発展させていくかビジョンを持って考えることが必要だと思う。

各学校に農業や英語などの特色を持たせ、魅力を高めることで、移住したいと思えるような素晴らしい先取り教育の地域にすることを提案したい。

■参加者

1番大切なのは何より子どものことだと思う。

統廃合した場合、子どもにとって登下校にかかる時間が負担になり、交通事故等の安全面も心配である。スクールバスを出すにしても、保護者の協力が必要であれば、難しい。

また、スクールバスになると通学路を歩かないので、迷子になる可能性もある。

■参加者

現在、地域の方が通学時にボランティアをしており、子どもと地域の交流がある。それも踏まえて考えてい

ただきたい。

●市長

安全面を憂慮している。スクールバスを利用した交通事故になった場合は、行政側に責任があるので、慎重に考えているが、それ以上に、迷子になる可能性がある等、警察の方からの意見を聞くことができず非常にありがたい。

■参加者

少人数であれば対面の方がいいと思う。少人数、大人数それぞれに良さがあると思っている。学校施設の維持費のことも子どもたちにとってのメリットを考えていただきたい。

教育環境が整備されていない状態では、不安を感じる保護者が多いので、明確にいただき、納得できるような方向性であればいいと思う。

●市長

それぞれの地域の考えが1番大事だと考える。西条市で一括りにせず、地域の意向に沿うように努力したい。

■参加者

自分の地域では、毎朝決まった保護者が小学校まで児童を引率している。子育ては、保護者の目が届きやすいところであるのが望ましい。地域を挙げて協力する活動をしている。

行政は現場をよく観察して統廃合を検討していただきたい。

●市長

6月中旬頃から小規模の小学校区を中心に説明会を実施している。丹原地区といっても広域であるため、各小学校区で方針を検討いただくことが大事である。今後も各地域と意見交換会を実施していきたい。

■参加者

今後のスケジュールについて、結論を出す時期やプロセスについて考えがあれば教えてほしい。

●市長

スケジュール感で不安な点もあると思うが、答申でも10年スパンのものもある。また、統合が決定した場合、3年以内に完了している地域が多いので、今はしっかりと住民の皆様の意見を伺い、合意形成を図っていききたい。

●参加者

(市長が説明した文科省 R5 年度報告書「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」に対する考察に対し、)資料では、統廃合に関して反対、消極的なデータや意見しか示されていない。なぜプラスの意見を入れてないのかを、まずお考えを教えてください。

●学校政策課長

もちろん、統廃合について、色々な声があることを理解している。

今回は統廃合の是非を問うということではなくて、側面ではあるが、統廃合した自治体の声ということで、その声と文部科学省から出しておる統計との考察を紹介した。今後の話し合いの際には、プラスの意見も紹介していければと思う。

■参加者

子どもたちが地元に戻って働くことのできるまちづくりや政策を考えていただきたい。地元愛のある方に帰ってきてもらい、地域を育てることが大切ではないかと思う。

●市長

公約にある「産業の活性化」として、企業誘致に取り組んでいる。丹原地域は、利便性や景色もよく、工場が丹原地域でなかったとしても、居住地として選択する可能性もあるので、しっかり推進していきたい。

(2)フリートーク

■参加者

議員定数の適正化を進めていく必要があるのではないかと。人口規模の近い近隣市と比較して、西条市の議員定数は多いと思うので、見直していただきたい。

●市長

議案として提出していただくものなので、住民の皆さんの声が大事であるとする。